

平成 25 年度
盛岡市教育委員会
点検評価報告書

(平成 24 年度実施事務事業)

平成 25 年 10 月
盛岡市教育委員会

目次

第1章 教育委員会の点検評価について

1	はじめに	1
2	点検評価の対象	1
3	点検評価の方法	1
4	点検評価結果の構成	2
5	盛岡市教育ビジョンの構成	2

第2章 教育委員会の活動状況について

1	教育委員会の会議の開催状況	3
2	教育委員会の会議以外の活動状況	6

第3章 意見等に関する取組状況について

平成24年度学識経験者の意見等に関する取組状況	7
-------------------------	---

第4章 点検評価の結果について

1	将来を担う次世代の育成	
(1)	幼稚園・小中学校教育の充実	10
(2)	高等学校教育の充実	15
(3)	教職員研修の充実	19
(4)	学校施設の充実	21
2	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	
(1)	生涯学習推進体制の充実	23
(2)	社会教育の充実	25
(3)	社会教育施設の整備と活用	28
3	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	
(1)	歴史的文化遺産の保護と活用	31
(2)	博物館施設の整備と活用	33

第5章 学識経験者の意見等

1	点検評価会議の開催状況	35
---	-------------	----

2 学識経験者からの意見

- (1) 将来を担う次世代の育成35
- (2) いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築35
- (3) 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用36

第1章 教育委員会の点検評価について

1 はじめに

盛岡市教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、自らが実施する教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検評価」という。）を実施するものである。

2 点検評価の対象

点検評価の対象は、盛岡市基本構想の教育分野を具体化するものとして位置づけられる「盛岡市教育ビジョン」に基づいて、平成24年度に教育委員会が実施した事務事業とする。

3 点検評価の方法

- (1) 点検評価に当たっては、盛岡市総合計画の実施計画を構成する「基本事業」の成果を分析し、課題を明らかにするとともに、今後の取組方向を示す。
- (2) 点検評価の客観性を確保するため、学識経験者から意見を得る。

学識経験者

(敬称略)

新妻 二男	岩手大学教育学部長	学校教育関係
大橋 清司	岩手県社会教育連絡協議会長	社会教育関係
熊谷 常正	盛岡大学文学部教授	文化財関係

4 点検評価結果の構成

- (1) 盛岡市総合計画の実施計画を構成する基本事業について点検評価を実施した。
- (2) 基本事業を構成する主な事務事業を示した。
- (3) 成果指標の達成状況を「A～Cランク」として評価し、課題を明らかにした。
ランクA：目標値を上回った。 (目標値の100%以上)
ランクB：おおむね目標値のとおりだった。 (目標値の80%以上100%未満)
ランクC：目標値を下回った。 (目標値の80%未満)
- (4) 全体的な取組内容と成果の分析を行い、今後の課題と取組方向を示した。

5 盛岡市教育ビジョンの構成

○めざす市民像

多くの先人を育んできた美しいふるさと盛岡を愛し、豊かな心とすこやかな体を持ち、自ら学び、共に生きる未来を創る人

○5つの施策の柱及びそれを構成する項目

【将来を担う次世代の育成】

- ・小中学校教育の充実
- ・幼稚園教育の充実
- ・高等学校教育の充実
- ・教職員研修の充実
- ・学校施設の充実

【いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築】

- ・生涯学習推進体制の充実
- ・社会教育の充実

【生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現】

- ・スポーツ・レクリエーション活動の充実

【豊かな心を育む芸術文化活動の支援】

- ・文化施設の整備と活用

【歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用】

- ・歴史的文化遺産の保護と活用

第2章 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、毎月1回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催している。平成24年度の開催状況は、次のとおりである。

(1) 開催状況

ア 教育委員会定例会 12回

イ 教育委員会臨時会 4回

(2) 審議等の概要

ア 審議件数 33件

審議内容	件数
基本的な方針を決定すること。	2
規則及び訓令を制定し、又は改廃すること。	4
職員の任免その他の人事を行うこと。	4
県費負担教職員の任免その他の進退についての内申を行うこと。	4
附属機関の委員を任免すること。	10
教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価を行うこと。	1
教科書の採択を行うこと。	0
市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出。	6
盛岡市文化財保護条例に規定する文化財の指定及び解除を行うこと。	1
上記のほか重要かつ異例に属すること。	1

イ 主な報告件数 21件

(3) 議案等の状況

【4月定例会（4月24日）】

議案第1号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

議案第2号 盛岡市障害児就学指導委員会委員の委嘱について

議案第3号 盛岡市社会教育委員の任免について

議案第4号 盛岡市図書館協議会委員の任免について

議案第5号 盛岡市子ども科学館協議会委員の任免について

議案第6号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について

報告事項 ・平成24年度盛岡市障害児就学指導委員会専門委員の委嘱等について

・市教育委員会指定校並びに学校公開について

【5月定例会（5月28日）】

- 議案第7号 臨時専決処理につき承認を求めることについて
議案第8号 盛岡市社会教育委員の委嘱について
議案第9号 盛岡市子ども科学館協議会委員の任免について
議案第10号 盛岡市公民館運営審議会委員の任免について
議案第11号 盛岡市図書館協議会委員の任免について
議案第12号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について
報告事項 ・盛岡市学力向上プロジェクトについて
・平成24年度盛岡市学校教育指導委員の委嘱について

【6月定例会（6月14日）】

- 議案なし
報告事項 ・平成24年度第1回盛岡市社会教育員会議の概要について

【7月定例会（7月19日）】

- 議案第13号 盛岡市社会教育委員の任免について
議案第14号 盛岡市文化財の指定について
議案第15号 職員の懲戒処分について
議案第16号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について
報告事項 ・平成24年度6月市議会定例会の概要について
・専決処分の報告について
・平成23年度に実施した盛岡市立小中学校第2次耐震診断等の結果について
・盛岡市立区界高原少年自然の家運営委員の任免について

【8月定例会（8月20日）】

- 議案第17号 平成24年度盛岡市教育委員会点検評価報告書について
議案第18号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について
報告事項 ・平成24年度アールラム大学生短期留学受入れについて（SICEプログラム）

【9月定例会（9月25日）】

- 議案第19号 平成25年度における盛岡市立高等学校入学者選抜の基本方針について
議案第20号 盛岡市社会教育委員の任免について
報告事項 ・平成24年9月市議会定例会の概要について
・平成24年度盛岡市教育振興運動地区別集会の開催について

【10月第1回臨時会（10月1日）】

- 議案第21号 教育長の任免について

【10月定例会（10月16日）】

- 議案第22号 盛岡市公民館条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則について

【10月第2回臨時会（10月23日）】

議案第23号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について

【11月定例会（11月20日）】

議案第24号 盛岡市小中学校適正配置基本計画について

議案第25号 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について

議案第26号 平成25年度における盛岡市立学校教職員に係る定期人事異動方針について

報告事項 ・盛岡市立小中学校学校給食基本方針の策定について

・平成24年度第2回盛岡市社会教育委員会議の概要について

【12月定例会（12月20日）】

議案第27号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

報告事項 ・平成24年12月市議会定例会の概要について

・専決処分の報告について

・平成24年度盛岡市教育振興運動地区別集会について

【1月定例会（1月29日）】

議案第28号 盛岡市学齢児童生徒の就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則について

議案第29号 盛岡市スポーツ推進計画の策定について

報告事項 ・盛岡市立小中学校の閉校について

・平成24年度盛岡市教育振興運動実践発表大会について

【2月定例会（2月25日）】

議案第30号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

報告事項 ・盛岡市立太田小学校の火災について

【3月第1回臨時会（3月1日）】

議案第31号 盛岡市立小・中学校長の人事異動の内申について

【3月第2回臨時会（3月18日）】

議案第32号 盛岡市教育委員会の事務局及び教育機関の課長級以上の職員の人事異動について

【3月定例会（3月25日）】

議案第33号 臨時専決処理につき承認を求めることについて

報告事項 ・平成25年3月市議会定例会の概要について

2 教育委員会の会議以外の活動状況

(1) 予算に関する市長等との懇談会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定に基づき、教育委員会に關係する平成24年度予算について、市長、副市長及び關係部長に対し意見を申し述べた。

(2) 学校訪問

学校現場の実態把握を目的として、市内の小中学校（中野小学校、見前小学校、河南中学校、見前中学校）を訪問し、教職員と意見交換を行った。

(3) その他行事への出席

教育振興運動關係行事、市立学校の入学式・卒業式、学校周年行事、成人のつどい等に出席した。

第3章 意見等に関する取組状況について

平成24年度学識経験者の意見等に関する取組状況

	意見等	検討結果及び取組状況
将来を担う次世代の育成	① 数学の成績の低下は、毎年指摘されている事項であり、数校でチームを組み、落ち込みの激しい部分を徹底的にやっけていくといったモデルやメモ能力を伸ばすことによって概念形成が生かされるというようなモデルなど、仮説を立てて取り組み、成果が出れば検証をすればよい。何年も続いている課題で、どこかに原因があるはずなので、分析してほしい。また、分析はスタッフだけでは難しいので、専門家に外注すればよい。予算上の問題もあるが、検討してほしい。	<p>学力向上対策として平成21年から「学力向上プロジェクト」を立ち上げ、原因分析と改善の手立てについて検討してまいりました。</p> <p>その中で、教師主導の授業形態と家庭学習の取組ませ方に課題があるとの分析から、「自分の考えを記述し発表させること」と「授業と連動した家庭学習を与えること」を授業改善の重点とし、全小中学校で取り組んでおり、改善傾向が見られますので、この取組を継続してまいります。</p> <p>なお、専門家による分析の外注は、予算確保が難しいことから、内部の分析を充実させてまいります。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>
	② 体力運動能力検査の全国平均との比較について、目標値を下回っているが、教職員の高齢化と関係があるのか分析する必要がある。	<p>平成24年度体力・運動能力調査結果を分析したところ、学級担任の平均年齢が違う、同規模校2校（1学年が2学級）を比較したところ、教職員の平均年齢49歳の学校が、平均年齢36歳の学校よりも、全国平均を上回っている種目数が多いという結果の学校もあり、一概に教職員の高齢化だけが、体力・運動能力の低下につながっているとはいえない状況であります。</p> <p>今後も、運動量を確保した授業の実施、外遊びの奨励、業間などを活用した体力向上の取組を推進するよう指導してまいります。</p> <p style="text-align: right;">【学校教育課】</p>

	意見等	検討結果及び取組状況
将来を担う次世代の育成	③ 東日本大震災に伴う被災児童生徒への支援について、いじめ等の問題も含めて、今後も対応をお願いしたい。	被災児童生徒への支援については、既存の「盛岡市児童生徒就学援助要綱」を柔軟に運用することにより、震災に伴い就学困難となった児童生徒を支援していくこととしております。 【学務教職員課】 いじめの問題につきましては、各校において、担任を中心に、全教職員で児童生徒の観察を行い、その兆候を見逃さないようにするとともに、定期的なアンケート調査や教育相談により、表面化しにくい事案についても、把握できるように努めております。 特に被災児童生徒につきましては、不安やストレス等にも対応していく必要があることから、保護者や学校医、スクールカウンセラー・専門機関等との連携を図りながら、心のケアの充実に取り組んでおります。 【学校教育課】
いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	④ 東日本大震災の時に、避難所は連絡手段が無く、どうにもならない状況だった。学校が避難所になり、その地区の公民館であれば連絡手段がとれるというような、各地の公民館を拠点とした防災体制が望まれる。将来的に公民館を指定管理に移行する場合でも、そのような体制を作ってから移行すべきである。	防災体制の構築については、市全体の防災計画の中で検討されるものであり、また、指定管理者制度の導入施設においては、基本協定や仕様書の中に、災害時の対応等を明示するなど、関係部署と協議しながら体制づくりに取り組んでまいります。 【生涯学習課】
	⑤ 市の講座に対する市民ニーズの把握については、アンケートや市民意識調査以外に、ホームページ等を活用するなど、いろいろな方法を検討してほしい。	市の講座に対する市民の要求課題については、引き続きアンケート等により調査を継続します。また、アンケートや市民意識調査以外では、様々なニーズを掘り起こすため、職員一人ひとりがそれらの多くの情報を的確に把握するようにし、講座を企画してまいります。 【生涯学習課】

	意見等	検討結果及び取組状況
歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	⑥ 学校の授業における博物館施設の使用は、学習指導要領にも記載されているところであり、見学の移動手段に係る予算確保については、学校教育予算との連携を図るべきである。	各学校において、博物館施設の利用を促進するよう働きかけてまいります。 【歴史文化課】
	⑦ 文化財は、景観や街並みにシフトしている。文化財を指定するだけでなく、登録制度を利用することにより、手厚い保護が広がることを検討するべきである。	今後、登録制度の利用について、関係課等と協議を行ってまいります。 【歴史文化課】
	⑧ 博物館施設の入場者数は、企画展の効果が大きいことから、企画展を充実させるべきである。	これまで各館とも館独自の企画展を実施してきており、今後とも充実した取組を指導してまいります。 【歴史文化課】
	⑨ 玉山地区を対象に、学校への移動展示などの博物館活動を行うことにより、将来の入場者の増加が見込まれる。	市内校長・園長会議を通じて出前講座の取組について周知し、学校との連携を図ってまいります。 【歴史文化課】

第4章 点検評価の結果について

1 将来を担う次世代の育成

(1) 幼稚園・小中学校教育の充実

■ 主な事務事業

【総務課】

安全衛生事務 岩手県市町村教育委員会協議会事務

【学務教職員課】

学齢簿管理事務事業 スクールバス運行事業 学校給食運営事業 要保護・準要保護児童生徒
就学援助事業 特別支援教育就学奨励事業 少人数指導推進事業 へき地小規模校就学援助
事業 市立中学校（14校）完全給食実施事業

【学校教育課】

コンピュータ教育設備整備事業 小中学校幼稚園教育振興事務 学校安全対策事業 学校訪
問指導事業 研究指定校事業 教育振興運動事業 外国人英語指導講師招へい事業 学校支
援事業 学校プール管理事務 学校保健事業 小中学校幼稚園管理配分事務 先人教育推進
事業

【都南学校給食センター】

小・中学校給食供給事業（都南地区 13校）

【玉山学校給食センター】

小・中学校給食供給事業（玉山区 11校）

【教育研究所】

適応指導教室事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 児童生徒の「生きる力」を支える「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバ
ランスよく育むことに努め、児童生徒の知・徳・体を全国水準以上に高める。

【具体的取組】「学力向上プロジェクト事業」「不登校対策事業」「体力運動能力向上
事業」による全市的な取組

○対象指標 市立幼稚園児数 104人、市立小学校児童数 15,171人、市立中学校生徒数 7,731人
（平成24年5月1日学校基本調査）

○成果指標 ①小中学校学力検査の全国水準との比較

②問題行動（不登校）の出現率

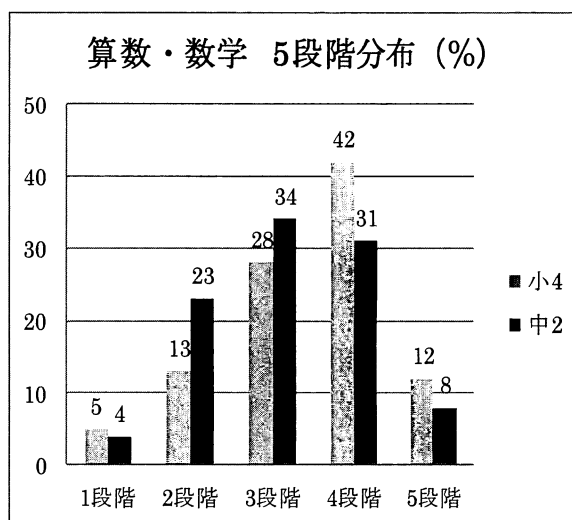
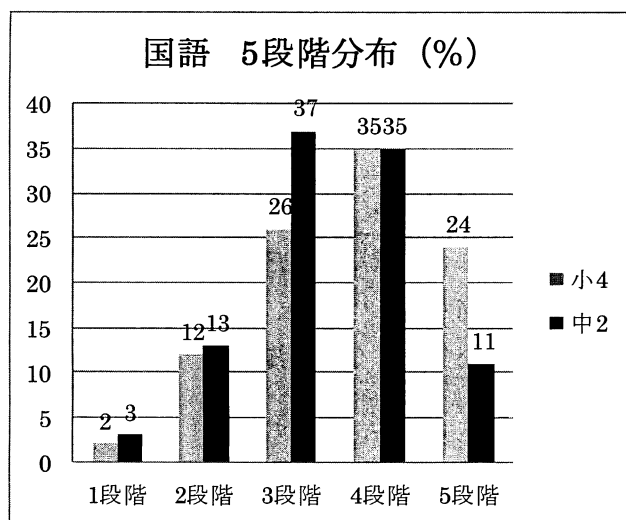
③体力運動能力の全国水準との比較（全国水準を上回っている種目数）

④体力運動能力調査の全国水準との比較

① 盛岡市の小中学校学力検査の全国水準との比較（全国水準 100）

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
国語 (小 4)	目標値	110.8	111.1	111.4	111.7	112.0
	実績値	109.4	109.2	111.8	—	
算数 (小 4)	目標値	109.2	109.9	110.6	111.3	112.0
	実績値	108.0	110.4	107.8	—	
国語 (中 2)	目標値	110.4	110.8	111.2	111.6	112.0
	実績値	108.0	107.6	106.2	—	
数学 (中 2)	目標値	104.5	105.3	106.2	107.1	108.0
	実績値	101.8	102.8	102.2	—	

(参考) 盛岡市の小中学校学力検査の 5 段階分布 (平成 24 年度)



② 盛岡市の問題行動（不登校）の出現率 (%) (24 年度全国水準 小学校 0.33 中学校 2.65)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
小学校	目標値	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
	実績値	0.17	0.10	0.15	—	
中学校	目標値	2.65	2.64	2.64	2.64	2.64
	実績値	2.54	2.24	1.99	—	

③ 盛岡市の体力運動能力の全国平均との比較（全国水準を上回っている種目数）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
小学校	目標値	50	50	50	50	50
	実績値	49	39	39	—	
中学校	目標値	41	41	43	45	48
	実績値	41	40	26	—	

④ 盛岡市の体力運動能力検査の全国水準との比較（全国水準 100）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
男子（小5）	目標値	101.0	101.1	101.4	101.7	102.0
	実績値	100.4	データなし	99.8	—	
女子（小5）	目標値	102.0	102.1	102.4	102.7	103.0
	実績値	102.8	データなし	100.8	—	
男子（中2）	目標値	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0
	実績値	111.2	データなし	107.4	—	
女子（中2）	目標値	103.0	103.1	103.4	104.0	104.0
	実績値	102.8	データなし	104.2	—	

*平成 22 年度は抽出校調査となり、盛岡市内の調査対象校数は小学校 9 校、中学校 6 校

*平成 23 年度は、東日本大震災の影響により、全国調査は実施されていない。

*平成 24 年度は、抽出校調査で、盛岡市内の調査対象校数は小学校 10 校、中学校 10 校

<成果の分析と課題>

<p>【指標①】 小中学校 学力検査 の全国水 準との比 較</p>	<p>B</p>	<p>全国水準との比較で課題のあった中学校数学は、23年度の数値から0.6ポイントの減少がみられたものの、全国水準から2.0ポイント以上上回る状況を維持している。</p> <p>学力向上プロジェクトによる授業改善の全市的な取組の成果と考えられる。</p>	<p>5年目を迎えた「学力向上プロジェクト」において、課題となっている授業改善を図るため、教師の一方的な教え込みを止め、児童生徒の思考を促す発問や場の設定に、全市をあげて継続して今後も取り組む必要がある。</p> <p>また、題意を的確に読み取る力や作業スピードなど、学年の発達段階に応じた力を付ける指導も必要である。</p>
--	----------	---	---

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標②】 問題行動 (不登校) の出現率	A	<p>中学校の不登校生徒の減少は、校内体制の整備や適応相談員の活用により、初期段階や別室登校生徒へ適切な対応が図られ、2・3年生の不登校生徒が増加しなかったことが要因である。</p> <p>また、適応指導教室「ひろばモリーオ」と学校のきめ細かな連携により、相談活動が充実し、学校復帰できたケースもあった。</p>	<p>24年度は、小学校6年生の不登校児童数が増加した。25年度は中学校1年生の不登校生徒の増加が懸念されるため、丁寧な引き継ぎときめ細かな個別の配慮が必要である。</p> <p>また、不登校の原因が、本人の問題に加え、保護者や家庭環境に課題を抱えるケースも増えており、関係機関との連携を図りながら、指導していく必要がある。</p>
【指標③】 運動能力 の全国水 準との比 較(全国水 準を上回 っている 種目数)	C	<p>小学校は、23年度と比較すると女子では4種目増加したが、男子では4種目減少した。</p> <p>中学校は、24種目中男子13種目、女子13種目で全国水準を上回った。1年生において全国水準を下回る種目が増加したが、体育の授業や部活動指導により2・3年生の体力の向上が図られている。</p>	<p>ここ数年、小学校の体力向上を図ることが課題となっており、授業の改善(ダッシュ、跳ぶ、投げる運動を多く取り入れること)や業間や昼休み等の時間を使った計画的な体力向上の取組が必要である。25年度は、教員対象の体力向上研修会や、講習会等の開催により、具体的な指導方法について研修を深める必要がある。</p>
【指標④】 体力運動 能力検査 の全国水 準との比 較(全国水 準100)	B	<p>小学校5年生、中学校2年生の抽出中校10校の結果である。</p> <p>中学2年生は、男子で7.4ポイント、女子で4.2ポイント上回っており、体育授業や運動部活動の成果が表れている。</p>	<p>小学校段階での体力運動能力に課題があり、体力向上の取組を充実させる必要がある。</p> <p>また、帰宅後や休日に、体を動かす時間の確保や外遊びの奨励など、家庭への働きかけも必要である。</p>

■ 全体的な取組内容と成果の分析

学力向上については、標準学力検査の実施と結果の分析をもとに「学力向上プロジェクト」による各学校での取組、指導主事による学校訪問指導等、教員の指導力向上のための取組を行った。

その結果、概ね目標値に近い値となった。5段階による度数分布では、小学校においては4の段階を頂点とした分布状況を維持しており、中学校においては3の段階を頂点とした正規分布に近い状況となっている。

豊かな心の育成については、各学校における道徳教育・先人教育の推進、学校・家庭・地域が連携して「読書活動」「体験活動」「生活習慣の確立」の充実を図る教育振興運動の推進、問題行動の早期発見・早期対応を図り、不登校児童生徒の出現率が減り、いじめ等の問題にも適切に対応することができた。

体力運動能力の向上については、小学校では大きな変化は見られなかったものの昨年度同様に96種目中39種目で全国平均を上回った。中学校では、1年生の低下により48種目中26種目に留まった。

■ 今後の課題と取組方向

学力向上については、中学校の数学及び英語の学力をさらに向上させることが課題である。授業改善を図るため、教師の一方的な教え込みを止め、児童生徒の思考を促す発問や場の設定に、全市をあげて継続して今後も取り組む。また、題意を的確に読み取る力や作業スピードなど、学年の発達段階に応じた力を付ける指導も必要である。

豊かな心の育成については、道徳の授業の充実を図り、児童生徒の心を育てるとともに、学校に正義をみなぎらせ、いじめなどの問題行動の未然防止に取り組む。また、学校全体での情報の共有化や教育相談体制のさらなる充実を図り、問題行動の早期発見や不登校児童生徒の減少を図る。

体力運動能力については、体力向上研修会の実施、指導者の派遣による実技指導などにより、学校における体育の指導力の向上を図る。また、スポーツ振興課が推進する「盛岡市次世代・運動能力向上プロジェクト」と連携し、29年度までに盛岡市立全小学校においてSAQトレーニング※に取り組むこととしている(25年度は、46校中21校で実施)。学校での体力向上の取組に加え、特に小学生の体力向上を図るため、帰宅後や休日の外遊びを家庭に奨励していく必要がある。

市立幼稚園における幼児教育については、今後の幼児教育の在り方を検討していくとともに、幼稚園教諭に対しての研修を実施し、指導力の向上を図っていく必要がある。

※ SAQトレーニングとは、走る速さ、曲がる・止まる、すばやく反応するといった運動の基本を養うトレーニングであり、小学校では特に、「走力」を高める運動メニューを取り入れている。(S=スピード、A=アジリティ、Q=クイックネス)

(2) 高等学校教育の充実

■ 主な事務事業

【市立高校】

教育振興事業， 学力向上・部活動強化推進事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 生徒の学力の向上及び心身の健全育成を図る。

【具体的取組】授業の充実, 部活動の振興などによる学力の向上及び心身の健全育成
生徒指導に立脚した規律ある生活習慣の確立
一人ひとりを生かした進路指導の充実

○対象指標 市立高校生徒数 898人

○成果指標 ①進学・就職進路の達成率

②国公立大学合格者数

③文部科学省新体力テストの全国水準との比較（得点平均値の差）

④不登校発生率

① 進学・就職進路達成率（％）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
達成率	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	実績値	96.6	96.9	99.0	—	

(参考) 進学・就職進路達成率内訳（％）

区 分		22年度	23年度	24年度
達成率	進学率	95.5	95.9	98.6
	就職率	100	100	100

② 国公立大合格者数（人）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
合格者数	目標値	30	50	50	50	50
	実績値	34	30	37	—	

(参考) 私立大学合格者数（人）

区 分		22年度	23年度	24年度
合格者数	実績値	57	50	54

③ 文部科学省新体力テストの全国平均との比較（得点平均の差）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
男子生徒	目標値	+3.70	+5.20	+5.20	+5.20	+5.20
	実績値	+4.50	+3.42	+6.11	—	
女子生徒	目標値	+3.10	+4.10	+4.10	+4.10	+4.10
	実績値	+3.02	+2.64	+4.01	—	

*平成24年度男子平均 全国 54.10 市立高 60.21 差+6.11

*平成24年度女子平均 全国 51.30 市立高 55.31 差+4.01

④ 不登校発生率（％）

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
発生率	目標値	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	実績値	1.46	1.12	0.45	—	

※年間30日以上欠席者が対象→平成24年度4名(内2名は退学)

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因	今後の課題
【指標①】 進学・就職 進路の達成率	A	生徒一人ひとりの進路目標の実現に向けて、3年間を見通した進路指導計画に基づく指導や生活指導と一体化した進路指導等に取り組んできた成果が表れた。	1 教員研修を工夫し、授業をより充実して学力向上に努めるとともに、キャリア教育の推進を図るなど、生徒の自己実現のため、更に進路指導の充実を図る必要がある。 2 就職支援相談員を継続して配置し、就職相談等の支援の充実を更に図る必要がある。
【指標②】 国公立大学合格者数	C	受験に向けた指導や進路指導を効果的に行うことにより、学力の向上を図る授業が充実し、生徒個々の学力が確実に向上してきている。	学力の向上を図る授業の充実はもとより、生徒個々への指導の充実、保護者への指導等現実に即した進路指導を進める必要がある。 また、進路指導に係る教員研修の充実や県立高校との人事交流を図る必要がある。
【指標③】 文部科学省新体力テストの全国水準との比較 (得点平均値の差)	B	目標値に対して実績値の達成状況に差があったが、男女とも全国の水準に比較して高い結果となっており、体育科をはじめとして日常的な体力づくりに取り組んでいることが成果につながっている。	計画的な体力向上の取組を継続的に行う必要がある。 さらに、施設面の充実も図る必要がある。
【指標④】 不登校発生率	A	全教職員が、スクールカウンセラーと連携し、校内指導に継続して取り組んだことにより該当生徒が少なくなった。	スクールカウンセラーと協力して対策を講ずるほか、将来の自らのあり方生き方に気付かせるためキャリア教育を充実させる必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

市立高校では、文武両道の生徒指導を基本に、県内唯一の市立高校として特色ある校風の創出に努め、平成 16 年度から推薦入試を実施したほか、特別進学コースの設置等による教育改革に着手し、進学率の向上とクラブ活動強化を重点目標として、市立高校生として誇りと自信が持てる生徒を育成している。

進学・就職関係では、進学浪人が前年の 11 名に対し 3 名であったことから進学・就職進路達成率が 98.96% となり、また、国公立大学合格者数が 37 名となるなど、入学目的の明確な生徒に対する意図的かつ計画的な指導の積み重ねと P T A 及び地域の支援により、実績値が向上した。なお、就職率は 9 年連続して 100% を達成した。

新体力テストの全国水準との比較では、運動部活動の活性化を図るとともに、体育の授業や校内行事を通じた計画的かつ継続的な体力づくりの取組により、男子生徒は 6.11 ポイント、女子生徒は 4.01 ポイント全国平均を上回った。

不登校の発生率は、0.45% で目標値を上回り、スクールカウンセラーとの連携を図り、クラス担任と生徒指導主事をはじめとした全教職員で校内指導に継続して取り組んだことにより、年々減少している。

■ 今後の課題と取組方向

国公立大合格者数は、37 人で前年度より 7 人増加し、また、就職率は、100% を維持しており、進学・就職進路達成率の目標値をほぼ達成していることから、この状況を維持していくとともに、さらには、生徒の第一希望の進路達成に向けて取り組んでいく必要があり、その指導が課題となっている。

また、現在の少子化社会の中にあっては、県内唯一の市立高等学校としての特色を十分に生かしながら、今後さらにソフト・ハードの両面から存在価値を高めていく必要があり、新たに策定した「第二次市立高等学校教育改革基本方針」に基づき、県立高等学校整備計画も視野に入れながら、より魅力ある学校となるよう改革を進めていく必要がある。

(3) 教職員研修の充実

■ 主な事務事業

【総務課】
職員研修事務
【教育研究所】
教育研修事業

■ 数値による分析・評価

- 目 標 教職員の資質及び指導力の向上を図る。
【具体的取組】 教員のニーズに応じた研修事業の実施
- 対象指標 市立幼稚園教職員数15人，市立小学校教職員数886人，市立中学校教職員数538人，市立高校教職員数70人
- 成果指標 ①学校公開研究会の参加者数
②教育研究所公開講座参加者数
③公開講座参加者の満足度

① 学校公開研究会の参加者数（人）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
参加者数	目標値	1,650	1,650	1,650	1650	1,650
	実績値	2,571	1,883	2,593	—	

② 教育研究所公開講座参加者数（人）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
参加者数	目標値	696	697	700	700	700
	実績値	671	799	579	—	

③ 公開講座参加者の満足度（％）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
参加者数	目標値	94.00	95.00	97.00	98.00	100
	実績値	92.00	92.00	94.00	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 学校公開 研究会参 加者数	A	23年度に比べて学校公開研究会の数が5校増え、各公開の内容の充実もあり、参加者数は大きく増加した。	25年度は自主公開も含め24年度より1校少ない、8校の公開が予定されている。特に、市指定公開への参加者を増やしていく必要がある。
【指標②】 教育研究 公開講座 参加者数	B	新学習指導要領や今日的教育課題に対応するため「柔道指導法」「情報モラル」など、学校・教職員のニーズを踏まえながら、23年度とほぼ同数の37講座を開設したが、同時期に他の機関主催の研修が重なったため、目標値を下回った。	盛岡市の教育課題、研修者のニーズや課題意識等を踏まえ、講座の内容を工夫・改善し、教員の研修への意欲をさらに高めていく必要がある。 特に、中学校教員の参加を増やす手立てが必要である。
【指標③】 公開講座 参加者の 満足度	B	今日的な教育課題や参加者のニーズを踏まえながら、新しい講座を開設し、昨年度を上回る満足度は得られたが、目標値を若干下回った。	研修者のニーズや課題意識を把握し、それに対応した講座の設定や講師の人選を行っていく必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

教職員の指導力の向上については、教育課題について具体的かつ実践的な解決を図るため、教育研究所で「公開講座」を長期休業中（夏・冬）に開設した。平成24年度は3日間で37講座を開設し、参加者は延べ579名であった。このほかに、初任者研修、経験2年経過研修会、先人教育研修会、養護教諭研修会及び教育研究所研究発表大会を実施している。

これらの研修は、教員としての使命感の高揚や指導力の向上につながっている。

■ 今後の課題と取組方向

学校公開については、自主公開校の増減により、年度によって公開校数に違いはあるが、特に市の指定校の研究・実践を充実させ、参加者数を増やしていく必要がある。

「公開講座」で開設する講座については、新学習指導要領の全面実施（平成23年度小学校・平成24年度中学校）への対応や「情報モラル」や「体力向上」といった今日的な教育課題に加え、教職員のニーズに応じた講座の内容や方法の改善を行うため、研修後のアンケート「研修について感想や要望等」欄（自由記載）から、研修の状況について具体的に把握し、工夫・改善を加えながら事業を展開していく必要がある。

(4) 学校施設の充実

■ 主な事務事業

【総務課】

校舎・屋体耐震診断事業 耐震補強設計事業 厨川中学校校舎改築事業 城東中学校校舎改築事業 城西中学校校舎改築事業 厨川中学校屋内運動場耐震整備事業 向中野小学校建設事業 土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業 渋民小学校施設整備事業 障がい児等対策整備事業 校舎等維持補修事業 学校施設等整備事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 学校施設の早期耐震化を図る。

【具体的取組】小中学校校舎・屋内運動場の耐震診断の実施

耐震診断結果に基づく耐震補強工事又は改築工事の実施

○対象指標 市立小学校の棟数 199 棟, 市立中学校の棟数 149 棟

○成果指標 ①耐震化率

② I s 値 0.3 未満の建物 (棟数)

① 耐震化率 (%)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
小中学校	目標値	70.00	71.13	74.14	81.66	75.00
	実績値	70.00	73.28	75.86	—	

② I s 値 0.3 未満の建物 (棟数)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度 (最終年度)
小中学校	目標値	7	8	6	3	0
	実績値	9	9	8	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 耐震化率	A	平成 20 年の地震防災対策特別措置法の改正により、財政上の地方負担が軽減されたことを受け、積極的に事業を実施した結果、耐震化率が向上している。	1 平成 25 年度から Is 値 0.3 以上 0.7 未満の建物の耐震補強工事が本格化することから、効率的かつ円滑な工事の実施に努める必要がある。
【指標②】 Is 値 0.3 未満の建物	C	平成 24 年度に 3 棟の建物の耐震化が完了したが、同年度の第 2 次耐震診断の結果、Is 値 0.3 未満の建物 2 棟が新たに判明した。	2 第 2 次耐震診断において Is 値 0.3 未満の建物が判明した場合は、予算措置を行い、耐震化工事の早期着工に努める必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

学校施設については、厨川中学校、城東中学校及び城西中学校の校舎改築工事や厨川中学校屋内運動場耐震補強工事により耐震化を図ったほか、向中野小学校外構工事や土淵小・中学校屋内運動場建設等のための用地取得を行った。

維持管理については、学校施設の長寿命化を図るため、校舎等の修繕を実施し、適切な維持保全に努めた。

■ 今後の課題と取組方向

学校施設については、計画的な維持補修に努めるとともに、「盛岡市立小中学校耐震化計画（非木造）」に基づき、木造施設を含め、平成27年度までに耐震化の完了を目指すものとする。特に、第 2 次耐震診断で Is 値 0.3 未満（木造学校施設にあつては、I w 値 0.7 未満）の建物が判明した場合は、早期の耐震化事業の着手に努める。

2 いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築

(1) 生涯学習推進体制の充実

■ 主な事務事業

【生涯学習課】

生涯学習推進事業

【中央公民館】

学びの循環推進事業

■ 数値による分析・評価

○目標 生涯にわたって学習に主体的に取り組める環境を整えるために、学習を指導する生涯学習指導者を掘り起こし、その登録者数を増やして充実を図る。また、多様な相談内容に対応ができるように、職員の資質向上を目指すなど、相談体制の充実に努める。

【具体的取組】 様々なメディアを活用して、指導者情報の効果的な提供を図る。

定例的な質問についてQ & Aを作成するなど相談体制の充実を図る。

○対象指標 推計人口（*）

* 推計人口とは、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口（住民登録の有無にかかわらず、3か月以上住んでいる人及び住む予定の人）を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出、外国人登録及び帰化の届出数を加減して、常住とみなしている人口である。

○成果指標 ①生涯学習指導者登録数

②学習相談件数

① 生涯学習指導者登録数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
登録数	目標値	700	700	700	700	700
	実績値	624	663	671	—	

② 学習相談件数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
相談数	目標値	460	750	750	750	750
	実績値	709	568	427	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 生涯学習 指導者登 録数	B	指導者登録を更新した 21 年度以降は、新規登録希望者を取り込み、順調に増加してきている。	効果的な制度周知により、指導者の派遣件数の増加を目指すとともに、市民ニーズに応えた指導者の充実を目指し、登録者数を増やしていく必要がある。
【指標②】 学習相談 件数	C	施設に関する相談と、団体・サークルに関する相談の減少が顕著であり、市民の新たな学習活動に対する情報収集行動に減少が見られる。	指標数値に年度によるバラつきが見られる。実態把握をより正確に行うためには、担当職員の指標の集計方法についての意識統一の必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

市のホームページに「講座募集情報」を掲載するなど、市民への学習情報の提供に努めている。また、特技や専門的な知識を有する市民を登録し市民の学習会に派遣する「学びの循環推進事業」の周知を進め、多くの指導者の新規登録に努めた。

また、生涯学習活動の推進のために、社会教育施設が相互に連携して、市民に対して学習情報を提供したほか、学習相談にも積極的に対応したところであるが、相談件数は減少した。特に、施設に関する相談、団体・サークルに関する相談の減少が顕著であったことから、施設の特徴や利用方法等が市民に浸透してきたこと、学習の多様化による個人志向の傾向が強まっていることが考えられる。なお、相談件数については、学習相談に対する職員の意識にばらつきがあり、学習相談と捉えていなかったケースもあり、相談件数の把握方法に課題があったと考えられる。

■ 今後の課題と取組方向

第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（中間とりまとめ）では、「従来の『自前主義』から脱却し、首長部局・大学等・民間団体等と連携して、地域住民も一体となって協働して、『ひらく・つながる・むすぶ』といった機能を様々な領域で発揮する、『社会教育行政の再構築』（ネットワーク型行政の推進）を実施していくことが必要」としている。社会教育は、地域住民同士が学びあい・教えあう相互学習等を通じて、地域住民の自立に向けた意識を高め、協働による地域づくりの実践に結びつけていく役割を担うものであり、こうした社会教育の活動が、活発に行われるような環境を醸成するよう、事業の周知をしながら、活動をアピールしていく必要がある。

また、相談件数に関しては、対応する各職員の意識を向上させるとともに、相談しやすい雰囲気を作ることや、相談内容に対応できる多くの情報を集積し、各施設と共有していくように努める。

(2) 社会教育の充実

■ 主な事務事業

【生涯学習課】

社会教育促進事業 放課後子ども教室推進事業 青年教育促進事業 家庭教育支援事業

【中央公民館】

中央公民館活動事業 中央公民館太田分館事業 中央公民館図書室活動事業

【上田公民館】

上田公民館活動事業 上田公民館図書室活動事業

【西部公民館】

西部公民館活動事業 西部公民館パソコン教室運営事業 西部公民館図書室活動事業

【渋民公民館】

渋民公民館活動事業

【地区公民館】

松園地区公民館活動事業 見前地区公民館活動事業 飯岡地区公民館活動事業 飯岡地区公民館図書室活動事業 乙部地区公民館活動事業 乙部地区公民館図書室活動事業 好摩地区公民館活動事業 玉山地区公民館活動事業 藪川地区公民館活動事業

【市立図書館】

図書館資料整備事業 未整理受贈図書整理事業 活動センター図書室運営整備事業 図書館行事促進事業 図書館コンピュータ運営事業

【都南図書館】

図書館活動事業

【渋民図書館】

図書館資料整備事業 図書館活動事業

【区界高原少年自然の家】

自然の家活動事業

【市長部局（総務課）】

憲法記念事務

■ 数値による分析・評価

○目 標 市民の社会教育への関心を高め、効果的な社会教育事業を展開するために、市民ニーズを的確に把握し、必要な講座の開催を維持する。

【具体的取組】効率的な事業展開を図るため、周知方法の工夫などを行い、受講者数の増加に努める。

○対象指標 推計人口

○成果指標 ①市の講座数

②講座受講者数

① 市の講座数

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
講座数	目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	実績値	1,548	1,626	1,615	—	

② 講座受講者数

区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
受講者数	目標値	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
	実績値	104,959	102,523	116,165	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 市の講座数	B	厳しい財政状況の中、周知の方法など様々な工夫を図った結果、ほぼ横ばいであった。	厳しい財政状況ではあるが、職員の資質向上に努めながら、ボランティア講師の活用など様々な工夫を行い、講座内容の充実を図っていく必要がある。
【指標②】 講座受講者数	A	震災の影響があった23年度から回復した一方、震災前の22年度をも上回っている。各公民館等で市民ニーズに即した講座を開設するよう努力した結果、参加者数が目標を上回った。	市民ニーズに即した講座の開設に引き続き努める一方で、現代社会の課題を的確に捉えた講座の充実も図っていく必要がある。 また、周知方法や実施時期などを工夫していく必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

社会教育の充実を図るため、各公民館を中心として、家庭教育、少年教育等の多様な講座、教室を開催しているほか、学校や家庭、地域が連携し、学校支援地域本部事業などの事業にも積極的に取り組んだ。

平成24年度の講座数については、23年度を若干下回ったが、ほぼ横ばいであった。一方、講座受講者数については震災翌年でもあり、市民の関心が高い防災や復興支援につながる講座を実施したほか、自然観察会などの環境への関心を喚起する講座など必要課題の講座等が市民のニーズとうまくマッチしたことから増加したと考えられる。

■ 今後の課題と取組方向

効果的な社会教育事業を展開していくためには、市民ニーズを的確に把握し対応する必要があることから、講座受講者を対象にアンケート調査を行ってきたが、今後は、市民意識調査や、全国的傾向などの情報を基に、受講者以外からの市民ニーズの把握にも努める。また、研修や講習会への参加等により職員の資質向上に努めるとともに、他部局や民間団体などとの連携を強化し、現代的な課題についてのプログラム開発等を行って講座内容の一層の充実を図るほか、講座開設の情報についても、様々なメディアを活用して周知に努める。

(3) 社会教育施設の整備と活用

■ 主な事務事業

【生涯学習課】

ふるさと学習センター管理運営事業 都南公民館・河南公民館管理運営事業 松園地区公民館整備事業 子ども科学館管理運営事業

【中央公民館】

中央公民館管理運営事業

【上田公民館】

上田公民館管理運営事業

【西部公民館】

西部公民館管理運営事業

【渋民公民館】

渋民公民館管理運営事業

【地区公民館】

松園地区公民館管理運営事業 見前地区公民館管理運営事業 飯岡地区公民館管理運営事業
乙部地区公民館管理運営事業 好摩地区公民館管理運営事業 玉山地区公民館管理運営事業
藪川地区公民館管理運営事業

【市立図書館】

市立図書館管理運営事業

【都南図書館】

都南図書館管理運営事業

【渋民図書館】

渋民図書館管理運営事業

【区界高原少年自然の家】

自然の家管理運営事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 市民が快適に利活用できる学習の場（施設）を提供することで、施設の利用者を増やす。

【具体的取組】東松園小学校の余裕教室を活用して松園地区公民館の整備を実施する。

○対象指標 推計人口

○成果指標 ①社会教育施設数

②施設利用者数

① 社会教育施設数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
施設数	目標値	19	19	19	19	19
	実績値	19	19	19	—	

② 施設利用者数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
利用者数	目標値	1,200,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	実績値	1,099,708	1,093,233	1,109,226	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 社会教育 施設数	A	現在ある施設を維持し、適切に運営した。	総合計画に位置付けられている(仮称)見前南地区公民館について、地元との協議を進めていく必要がある。
【指標②】 施設利用 者数	B	中央公民館の企画展示室の本格的な活用が始まったこと及び松園地区公民館別館の開館等により利用者数が増加した。また、定期的な利用団体数が増加した。	新規施設の開館により、より多くの活用を促していくとともに、利用団体育成を図る必要がある。また、施設の老朽化が進んでいることから、市民が安全で快適に使用できるよう、施設・設備の計画的な修繕及び更新をしながら快適な利用環境を提供していく必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

中央公民館の企画展示室は、平成24年度から本格的な事業を実施した。また、未着手部分が残っていた松園地区公民館については、24年12月に別館が開館し、市民の学びの場として前年度を上回る利用者数を確保できた。

■ 今後の課題と取組方向

施設の利用者を増やすため、公民館を中心に活動する利用団体の育成を図るほか、活動の支援を積極的に行い、社会教育のすそ野を広げていく必要がある。また、市民が家庭教育及び社会教育への関心を高め、自発的に学習する環境を整備するために、社会教育施設の安全かつ快適な管理運営が不可欠である。社会教育施設の老朽化による改修等を確実に実施するため、中・長期修繕計画に基づき、計画的に整備できるよう予算化に努める。更に、市民サービスの向上や管理運営の効率化を図るため、施設の管理運営の在り方について引き続き検討する。

また、利用回数の多い団体やサークルの活性化のために、活動の様子を紹介などの支援についても検討していく。

3 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用

(1) 歴史的文化遺産の保護と活用

■ 主な事務事業

【歴史文化課】

指定文化財保存維持活用事業 歴史・文化資源等調査普及活用事業 盛岡城跡石垣修復工事・
変位測量委託事務事業 志波城跡保存整備事業 遺跡の広場ネットワーク整備事業

【遺跡の学び館】

埋蔵文化財発掘調査事業

【市長部局・環境企画課】

歴史的環境保全事業 町名由来に関する事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 市内に所在する文化財や歴史・文化資源、遺跡など埋蔵文化財の調査・研究を行うとともに、保存・活用を推進し、地域の歴史・文化に対する理解を深める。

【具体的取組】文化財等歴史文化資源調査（文化財資源調査、データカード集計等資料整理）

歴史文化保存活用計画の策定

盛岡城跡保存整備（石垣変位調査業務委託）

志波城跡保存活用（第Ⅲ期保存整備工事、志波城まつりの開催）

○対象指標 文化財指定等数，歴史文化資源数

○成果指標 ①文化財数(国・県・市指定)

②歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数

① 文化財数(国・県・市指定)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
文化財数	目標値	265	268	270	272	276
	実績値	267	267	268	—	

② 歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
調査件数	目標値	9,180	9,680	9,700	9,711	9,717
	実績値	9,227	9,509	9,570	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因についての分析	今後の課題
【指標①】 文化財数 (国・県・ 市指定)	B	指定に向けての事務処理を丹念に行ったことによる。	収蔵品の維持管理や展示機会の創出など活用方法が課題となっているほか、新たな対象物件の調査体制の充実を図る必要がある。
【指標②】 歴史・文化 資源(石 碑・記念 碑・歌碑な ど)累積調 査件数	B	国のモデル事業による文化財把握調査が終了したことにより通常の調査件数となった。	文化財総合的把握モデル事業が、平成22年度で終了したことから、今後は、把握した対象物件の分類整理と補足調査を行うとともに、盛岡市歴史文化基本構想を基に、さらに保存活用計画を策定する必要がある。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

指定候補物件の調査を行うとともに、歴史・文化資源の調査、指定文化財の管理者に対する維持管理費補助金の交付による維持保存、文化遺産の継承に努めたほか、近代化遺産建造物の公開事業などを実施し、文化財に対する市民の理解の促進を図った。

また、国指定史跡「志波城跡」「盛岡城跡」等の整備を行い、史跡の保護に努めるとともに、「志波城まつり」を開催し、史跡の活用を図った。

■ 今後の課題と取組方向

主要な史跡について、計画的な保存管理に努めるとともに、継続的な活用を図っていく必要がある。また、年々増加する歴史・文化資料及び情報を蓄積する手段や手狭になっている資料等の保管施設の確保について検討する必要がある。

(2) 博物館施設の整備と活用

■ 主な事務事業

【生涯学習課】

子ども科学館管理運営事業

【歴史文化課】

原敬記念館・先人記念館・もりおか歴史文化館・盛岡てがみ館指定管理事業

都南歴史民俗資料館管理運営事業

【遺跡の学び館】

遺跡の学び館管理運営事業 遺跡の学び館学芸事業

【済民公民館】

玉山歴史民俗資料館管理運営事業

■ 数値による分析・評価

○目 標 各施設の特徴を生かしながら、参加・体験型の企画展、特別展等を開催するなど、学習機会の拡充と文化的活動の充実に努め、来館者の拡大に努める。また、計画的な維持管理に努める。

【具体的取組】指定管理制度による館の運営（原敬記念館、先人記念館、もりおか歴史文化館、盛岡てがみ館）

もりおかゆいとぴあミュージアムネットワーク事業（スタンプラリーの開催など）

遺跡の学び館学芸事業（企画展、講演会、学芸講座、体験学習会、出前講座等）

○対象指標 博物館施設数

○成果指標 博物館施設入館者数

博物館施設入館者数（人）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (最終年度)
入館者数	目標値	184,000	336,000	374,000	330,000	330,000
	実績値	145,173	319,699	404,347	—	

<成果の分析と課題>

区分	目標達成度	成果の要因	今後の課題
【指標】博物館施設 入館者数	A	東北六魂祭の盛岡での開催及びデ ィスティネーションキャンペーンの 効果により入館者数が飛躍的に増加 した。	1 リピーターの確保のため、ソフト ト事業の充実と併せて、展示物の 更新も必要である。 2 収蔵品の展示だけではなく、収 蔵品を生かした教養講座や見学会 などの参加型企画を増やすなど、 新たな試みも必要となる。

■ 全体的な取組内容と成果の分析

太田・本宮地区に集中している博物館等5施設が、県立美術館と連携を図り、共同でのイベントや情報発信を行い、各施設の利用促進を図った。

入館者数については、増加している施設もあるが、一層の工夫が必要である。

指定管理者制度による運営は、良好であった。

■ 今後の課題と取組方向

博物館施設が連携を図ることにより、地域における施設の認知度が向上し、入館者の増加につながることから、今後も、盛岡ゆいとびあネットワーク（もりとびあねっと）などにより関係施設との連携を強化していく必要がある。

指定管理者制度に移行した施設について、市民サービスの向上と管理運営の効率化のため、指定管理者と連携を図るとともに適切な指導を行っていく必要がある。

第5章 学識経験者の意見

1 点検評価会議の開催状況

次のとおり教育委員による点検評価会議を3回開催し、第3回会議において3人の学識経験者から意見をいただいた。

- (1) 第1回会議 平成25年6月26日(水) 午後3時 都南分庁舎2階 教育委員会室
- (2) 第2回会議 平成25年7月22日(月) 午後3時 都南分庁舎2階 教育委員会室
- (3) 第3回会議 平成25年8月7日(水) 午後2時 都南分庁舎3階 研修室

2 学識経験者からの意見

学識経験者からの主な意見は、次のとおりであった。

(1) 将来を担う次世代の育成

ア 小中学校学力検査の5段階分布において、1～2段階のレベルをどう上げるかの分析をする必要がある。

イ 学力テストの正答率を向上させるために、教職員が児童生徒の苦手とする問題を自作するような対策も必要である。

ウ 体力運動能力検査の全国水準との比較について、各家庭への働きかけが必要というのはそのとおりだが、教育委員会として、地域の子ども会や社会教育関係団体へどのように関わるができるかを考えていく必要がある。

エ 運動能力について、県の肥満率が全国1位というデータがある。運動能力の結果について分析し、具体的な対策が必要である。

オ 耐震化率について、耐震の指数が低い建物がまだあるということであれば、早急に耐震工事が必要である。

(2) いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築

ア 学習相談件数が減ったから、生涯学習体制の充実の目標が達成できなかったということではないのではないか。成果指標を見直す必要がある。

イ 市の講座数そのものが停滞化している。アンケートの分析はしているか。講座をどのように開設したら良いかという目的をもったアンケートが必要である。

(3) 歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用

ア 文化財を増やすとすれば、近代的なものをどのように位置付けるかが重要になるので、普段の町家の実態調査が必要である。また、植物が天然記念物になっているものがあるが、一度指定して終わりではなく、その後の管理システムも必要である。

イ 教育委員会で指定文化財に解説板を立てたりはしているが、学校との連携により、修学旅行生だけでなく、市内生徒にとっても自分たちの町の歴史や文化を知る機会になるよう、学校教育と社会教育を1つのチームとして検討されると良い。

ウ もりおか歴史文化館に説明ボランティアを配置し、盛岡城跡公園の説明ボランティアと互いに連携することを強化してほしい。